

建設業（土木工事業）

土木工事を主力とする建設会社であり、道路工事、河川工事、下水道工事などインフラ整備を中心に事業を展開するとともに、最新のデジタル技術を積極的に導入している。

補助事業名	さいたま市DX推進補助金	実施時期	令和5年度
導入ITツール	見積・発注・原価管理システム		

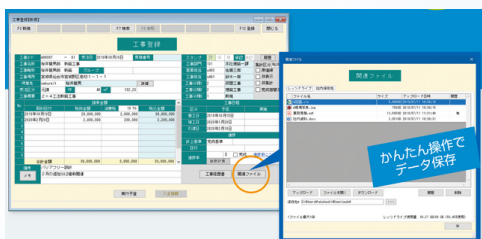
土木工事の専門性を活かしつつ、IT化による業務効率化に着手

同社は土木工事における高い専門性を有しており、特に電線地中化工事においては30年前から手掛け、関東圏内でもパイオニア的な立場であり、施工のみならず設計提案も行う事で発注者から大きな信頼を得ている。また施工班を保有し、組織を横断的に配置することで、日々変化する事業環境に柔軟に対応できる体制を構築している。一方で、IT化の遅れが課題となっており、特に業務処理を社内で行えないことによる移動時間の無駄が発生していた。コロナ禍において現場への直行直帰体制が求められる中、社内ネットワークに接続しなければ利用できない原価管理システムが業務の効率化を妨げる要因となっていた。

この課題に対し、システムベンダーからクラウド化の提案があり、ちょうどその時期にDX推進補助金の案内を受けたことが、今回の取り組みのきっかけとなった。同社は新技術導入に積極的な方針を持っており、社内関係部門での意思決定により、補助金を活用したシステムのクラウド化を決定した。売上も順調に推移しており、デジタル化投資の環境が整っていたことも、この決定を後押しした。

利便性を維持したクラウドシステムへのシームレスな移行

従来の社内サーバー型システムからクラウド型システムへの移行を実施した。見積・発注・原価管理の一連の業務をインターネット環境で利用可能なクラウドシステムとして構築し、場所を問わない作業環境を実現した。システムの基本的な機能や操作性は維持したまま、ネットワーク認証方式とライセンス認証の変更により、シームレスな移行を実現している。社員には業務用ノートパソコンを支給し、現場事務所にネット環境を整備することで、システムの活用基盤を構築した。導入にあたっては、インターフェースの継続性を重視し、ユーザーの学習負担を最小限に抑えている。



デジタル化推進による業務改革と持続的成長への取り組み

クラウド化による最も顕著な効果は、社員の移動時間の削減である。従来、会社と現場間の移動に1日あたり1~2時間を要していたが、これが大幅に削減された。また、各現場でリアルタイムな入力が可能となり、データの即時性が向上した。クラウドシステムの導入により、ソフトウェアが自動でアップデートされ、常に最新の状態を維持できるようになり、システム管理に関わる作業工数も削減された。社員からは「会社に戻る必要がなくなって助かる」という声が多く聞かれ、特にコロナ禍における不要な接触リスクの低減にも貢献した。月末や月初など高負荷時に若干の遅延が発生することはあるものの、業務に支障をきたすような大きな問題は発生していない。さらに、クラウドシステムの採用により、事業継続性も向上し、社内でのクラスター発生時にも業務を停止することなく継続できる体制が整った。

同社は企業としての持続的な成長を目指し、働き方改革を踏まえた更なる業務効率化を重要課題として認識している。新技術の導入が社員と企業の成長を加速できるものであれば、積極的に投資を行う方針である。特に、5年後、10年後を見据えた企業の魅力や収益力の維持・向上のため、必要な投資を継続的に実施していく考えだ。

既に3次元測量技術の導入など、新技術への投資を行っており、現場でのデジタル活用を推進している。今後は在宅勤務の促進など、多様な働き方への対応も視野に入れている。また、テレワーク環境の整備により、業務の効率化だけでなく、従業員の働き方の選択肢を広げることで、人材確保や定着率の向上にも寄与することを期待している。

効率化と人材育成の両面から、積極的なデジタル化を推進していく方針であり、業界内での競争力強化を目指している。

Company Data

- 代表取締役：富田 俊介
- 所在地：埼玉県さいたま市見沼区
- 資本金：50,000千円
- 従業員数：76名
- 設立年月日：昭和52年6月27日
- URL：<https://www.todakakensetu.co.jp/>